

フランス国際関係戦略研究所（IRIS）との意見交換

< 概要 >

2011年10月18～19日、野上義二 日本国際問題研究所理事長以下4名がフランス国際関係戦略研究所（IRIS）および戦略研究財団（FRS）を訪問し、シンクタンク間協議を実施した。本会合では、「国際政治における力学の変遷（グローバル・パワーシフト）」と「アラブの春」の評価を主なテーマに議論した。参加者については以下の通りである。

日本側：

野上義二 日本国際問題研究所理事長
渡邊啓貴 東京外国語大学国際関係研究所所長
森山央朗 日本国際問題研究所研究員
伏田寛範 日本国際問題研究所研究員

フランス側：

P.ボニファス IRIS 所長
J.モルニー IRIS 副所長
K.ゴフィネ IRIS 特別所長補佐
F.ベルカセム IRIS 研究員
E.フリムラン IRIS 特別研究員
J.シエ IRIS 研究助手
M.ヴァスナー IRI 研究助手
L.エイキン 元駐日大使
F.P.ウェーバー La Tribune 紙副編集主任"

< 主な論点について >

グローバル・パワーシフトについては、国際社会（政治）において中国はどのような利害に基づいて行動しているのか、アメリカによる一極構造が衰退するなかでの中国の台頭をどのように評価するのか、といった点に議論が集中した。以下、主な論点を挙げる。

- ・アメリカの相対的な国力低下が言われて久しいが、予見しうる将来においてはアメリカの軍事面や技術面の優位は揺るがない。国際社会は一極構造から多極構造へと移りつつあるが、当面はアメリカによる従来の一極的な構造と地域大国による多極的な構造が共存する状態となる。アメリカの中国への接近はその好例とみなせる。
- ・多極化する世界のなかで、中国はどのような勢力となるのかが不明。経済面では世界各国との相互依存が強まっている。その意味では現状維持勢力ともみなせるが、他方で、

不透明な軍事費増大、周辺海域への進出、上海協力機構など中国が主導権を握る地域機構の活動の活発化がみられ、これらは既存のシステムに挑戦するかのような動きとも受け取れる。経済・軍事両面での中国の台頭は、時として周辺諸国との間に新たな軋轢を生み出している。

- ・中国は著しい経済成長を遂げているが、あまりにも早い成長のために国内（社会）に様々なひずみが生じていることにも注意しなくてはならない。中国国内の経済社会の安定性には常に疑問が投げかけられている。中国国内の統治の失敗から国民の目をそらすようにするため、強硬な外交政策をとるようになることも考えられる。こうした不確定要素が（主にアジア太平洋地域における）安全保障にマイナスに影響する可能性は排除できない。
- ・多極化しつつある国際社会のなかで、日本やヨーロッパはどのような政策を採るべきか。リアリスティックな対応が求められている。日本については日米同盟を機軸に、同時に ASEAN 等の多国間の枠組を積極的に活用し、アジア太平洋地域においてオープンで自由なルール作りの主導権を握る必要がある。その際、インドとの連携も欠かせない。
- ・欧州金融危機のなか、中国の存在感が増している。IMF 等国際金融機関に中国マネーが大量に入ってきているが、いざ危機が起きたときに中国は本当に助けてくれるのかが疑問である。国際金融・経済のなかで、既存のルール（自由市場経済のルール）に必ずしも整合的でないプレーヤー（中国）が台頭してきている事実に向き合うべきかが問われている。
- ・中国は北東アジアにおいて主導権を握ろうとしているとよく言われているが、六カ国協議をみても明らかなように、現時点では十分なイニシアティブを取れていない。北朝鮮に対して中国が実際に働きかけることのできる分野は限られている。北朝鮮自身も安保問題に関してはアメリカと、エネルギー問題に関してはロシアと、経済その他の問題にかんしては韓国と対話することを望んでいるような状況では、中国が十分な影響を及ぼすことは難しい。確かに中国は軍事面・経済面で台頭してきてはいるが、外交面から見れば域内大国としての力を十分には備えていないといえる。
- ・この 10 年間のうちに目立ってきた東シナ海および南シナ海の島嶼に対する中国の領有権主張は、域内の政治的・軍事的安定を損ねる問題として懸念されている。領有権争いについて中国は（特に南シナ海では ASEAN 等の地域機構を通すことなく）国際問題としない方針としており、アジア各国は懸念を表している。こうした状況のなかで、アメリカのアジア太平洋政策はますます重みを持つようになっていく。オバマ政権の外交政策は（「米ロリセット」などはあるものの）総じて成功したとは言いがたいが、アジア太平洋においては一定の成果が期待できる。

「アラブの春」の評価についてはシリアのケースを例に議論され、以下主だった論点を挙げる。

- ・「アラブの春」ではいずれのケースでも、インターネットというこれまでになかった新しいツールが人々を反政権運動に動員するのに役立っている。
- ・近年、世界各地でインターネットを通じて民主的なネットワークを構築しようという動きが見られる。インターネットが国際情勢を変える原動力となりうる状況を見てきた。
- ・シリアでもインターネットを通じて反政権運動が活発化しているが、いずれも個別バラバラに組織されており、それぞれの運動を結びつけるような大規模な運動とはなりきれていない。それゆえ、アサド政権はしばらくは存続しうる。
- ・シリア特有の問題（宗派や地域主義）が反政府運動の一体化を阻害してしまっている。むしろ政権派（宗教的少数のアラウィ派）のほうが山岳地域のネットワークを活用して、支持基盤の維持に成功している。
- ・インターネットなど、人々を動員する新しいツールの登場やその影響力を無視すべきではないが、過大に評価してもならない。シリアにおいては宗教や地域など従来からある「古い動員ツール」の役割や影響力が強いことも考慮すべき。
- ・イラク戦争やアフガニスタン紛争からの帰還兵が大量にシリアに流入している。彼らによって紛争が激化する可能性も排除できない。
- ・世俗主義国家トルコが今後、「アラブの春」以後の中東での新国家作りの見本となることが望ましいが、イランやサウジアラビアといった地域大国が対峙するアラブ地域においてトルコがリーダーシップを取ることができるのかは疑問が残る。